

○湖西市生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付要綱

平成22年3月19日

告示第379号

改正 平成24年3月27日告示第71号

平成27年3月19日告示第49号

(趣旨)

第1条 家庭から出される生ごみの減量を図るため、生ごみ堆肥化容器又は生ごみ処理機（微生物を利用して生ごみを発酵し、若しくは分解する機能又は温風乾燥等の機械装置により生ごみを減量し、堆肥化し、若しくは消滅させる機能を備えた機器（ディズポザーを除く。）をいう。以下「容器等」という。）を購入した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、湖西市補助金等交付規則（昭和51年湖西市規則第18号）及びこの要綱の定めるところによる。

(平24告示71・一部改正)

(交付の対象者)

第2条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 市内に住所を有する者で、家庭から出される生ごみの減量を図るため容器等を購入するもの
- (2) 容器等の設置できる市内の土地又は建物を使用できる者
- (3) 再使用品でない容器等を販売業者から購入している者

(平24告示71・旧第3条繰上・一部改正)

(補助金の額等)

第3条 補助金の額は、容器等本体の購入に要した経費（消費税を含む。）の2分の1以内の額（その額に100円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた額）とし、1基につき20,000円を限度とする。

2 補助金を交付する容器等の基数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基数を限度とする。

- (1) 電気を使用しない容器等 1世帯について2基
- (2) 電気を使用する容器等 1世帯について1基

3 その購入に当たりこの要綱による補助金の交付を受け、当該補助金の交付を受けた年度から5年を経過した容器等については、前項の容器等の基数に含めないものとする。

(平24告示71・旧第4条繰上・一部改正、平27告示49・一部改正)

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、容器等を購入した後速やかに次に掲げる書類を市長に提出するものとする。

- (1) 生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 容器等の製品名、購入者の氏名及び購入日が明記されている領収書（購入者の氏名が申請者の氏名と同一であるものに限る。）
- (3) 容器等の保証書（発行されている場合に限る。）
- (4) その他市長が必要と認める書類

（平24告示71・旧第5条繰上・一部改正）

（補助金の交付決定及び交付確定）

第5条 市長は、補助金の交付申請を受理したときはその内容を審査し、適当と認めたときは補助金の交付決定及び交付確定をするものとする。

2 市長は、補助金の交付決定及び交付確定をしたときは、生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付決定兼交付確定通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

（平24告示71・旧第6条繰上）

（補助金の請求）

第6条 補助金の交付確定を受けた者は、生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付請求書（様式第3号）を市長に提出するものとする。

（平24告示71・旧第7条繰上）

（補則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

（平24告示71・旧第8条繰上）

附 則

- 1 この要綱は、平成22年3月23日から施行する。
- 2 新居町の編入の日（以下「編入日」という。）の前日までに、新居町生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付要綱（平成12年新居町告示第19号。以下「編入前の要綱」という。）の規定によりされた処分、手続その他行為は、この要綱の相当規定によりされたものとみなす。
- 3 編入日の前日までに、新居町の区域に住所を有する者が購入した容器等の補助金の取扱いについては、なお編入前の要綱の例による。

附 則（平成24年3月27日告示第71号）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月19日告示第49号）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。